

平成30年度土木部2月補正(国補正分)予算案の概要

1. 補正の考え方

国の補正予算に呼応し、国土強靱化のための防災・減災対策を実施するため必要な補正を行う。

2. 補正額（一般会計＋特別会計） 9,731百万円

3. 補正内容

(1) 国土強靱化対策関係

①公共事業の補正額 9,073百万円

【補正項目】

- ア. 補助公共事業費 8,163百万円
道路の法面对策・耐震補強、除雪機械の増強、河川の堤防強化、防波堤の整備、砂防ダムの整備、急傾斜・地すべり対策など
- イ. 維持修繕費 248百万円
道路の法面修繕
- ウ. 直轄事業負担金 662百万円
道路（国道9号等）、河川（斐伊川、江の川、高津川）、港湾（浜田港）の国直轄事業に対する負担金

②非公共の補正額 89百万円

- ア. 地籍調査事業 89百万円
地籍調査事業を実施する市町村に対する補助金

(2) その他の補正

①公共事業の補正額 569百万円

- ア. 補助公共事業費 6百万円
浜山公園の法面对策
- イ. 維持修繕費 563百万円
道路構造物（橋梁、トンネルなど）の修繕、舗装整備

**平成30年度2月補正予算案
土木部公共事業総括表(一般会計+特別会計)**

単位:百万円

事業区分	予算区分	補正前の額 【11月補正後】 (A)	補正額		補正後 【初日後】 (C)	
			【初日(国補正)】 (B)	うち国土強靱化		
公共 (改良系)	補助公共	道路	20,269	4,400	4,400	24,669
		河川・ダム	5,009	1,390	1,390	6,399
		砂防	2,987	938	938	3,925
		港湾・空港	2,192	1,414	1,414	3,606
		街路・公園	2,611	6	0	2,617
		下水道	686	21	21	707
		住宅	1,705			1,705
		文化財調査	12			12
		災害関連	1,060			1,060
	補助公共計	36,531	8,169	8,163	44,700	
	県単公共	道路	1,405			1,405
		河川・ダム	1,912			1,912
		砂防	544			544
		港湾・空港	2,090			2,090
		街路	125			125
		下水道	95			95
		住宅	402			402
		地域整備促進等	353			353
		災害関連	1,602			1,602
県単公共計	8,528	0	0	8,528		
公共計	45,059	8,169	8,163	53,228		
維持修繕費	補助維持修繕	道路	1,701	811	248	2,512
		下水道	51			51
		補助維持修繕計	1,752	811	248	2,563
	県単維持修繕	道路	4,795			4,795
		河川・ダム	1,389			1,389
		砂防	356			356
		港湾・空港	80			80
		地域整備促進	940			940
		県単維持修繕計	7,560	0	0	7,560
	維持修繕費計	9,312	811	248	10,123	
公共+維持修繕費	54,371	8,980	8,411	63,351		
直轄負担金	7,869	662	662	8,531		
災害復旧費	5,330			5,330		
受託事業費	516			516		
総合計	68,086	9,642	9,073	77,728		

- 注 1) 社会資本整備総合交付金、防災安全交付金は補助事業に計上。
 2) 砂防には、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業を含む。
 3) 港湾・下水道・住宅には特別会計計上分を含む。
 4) 災害復旧費には、県単災害復旧費を含む。

平成30年度2月補正予算案 土木部課別予算額

1. 一般会計

(単位：千円)

課名	補正前の額 【11月補正後】 (A)	補正額 【初日(国補正)】 (B)	補正後 【初日後】 (C)
土木総務課	2,550,687	-	2,550,687
技術管理課	498,903	-	498,903
用地対策課	4,060,000	88,680	4,148,680
道路維持課	12,879,605	2,876,591	15,756,196
道路建設課	17,973,240	2,332,900	20,306,140
高速道路推進課	6,595,907	462,500	7,058,407
河川課	12,280,907	1,526,821	13,807,728
斐伊川神戸川対策課	594,886	-	594,886
港湾空港課	5,875,108	1,476,700	7,351,808
砂防課	9,793,232	938,123	10,731,355
都市計画課	3,368,967	6,300	3,375,267
下水道推進課	811,591	-	811,591
建築住宅課	1,288,004	-	1,288,004
一般会計合計	78,571,037	9,708,615	88,279,652

2. 特別会計

課名	補正前の額 【11月補正後】 (A)	補正額 【初日(国補正)】 (B)	補正後 【初日後】 (C)
港湾空港課 (臨港地域整備特別会計)	2,097,050	-	2,097,050
下水道推進課 (流域下水道特別会計)	4,077,685	21,400	4,099,085
建築住宅課 (県営住宅特別会計)	4,476,201	-	4,476,201
特別会計合計	10,650,936	21,400	10,672,336